

知的財産権， セキュリティ関連法規

担当者 大東



目次

- 知的財産権
- 著作権法
- 産業財産憲法
- 不正競争防止法

- 不正アクセス禁止法
- 電子署名に関する法律
- プロバイダ責任制限法
- 情報セキュリティに関する法律

知的財産権

知的財産権

- 知的財産に関する法律により定められた権利.

(例) 著作権, 特許権, 営業秘密(トレードシークレット)
など

著作権法

- 著作権の範囲とその内容を定める法律.
- 著作権は著作物に当たるものに適応される.



思想または感情を創作的に表現したもの.

(例)芸術,音楽,プログラム,DB

* アルゴリズムやアイディアだけのものは,これに含まれない.

著作権法

- 著作権は無方式主義であり,出願や登録は不要である.
- 著作権の保護期間は,著作者の死後50年である.
- コンピュータプログラムの場合,私的使用のための複製は認められている.

産業財産憲法

- **特許法** ・ ・ 自然法則を利用した技術的思想による発明を保護する法律.
- 特許は発明しただけでは保護されておらず,**特許権の審査請求**を行うことが必要である.
- 特許権の審査に満たないものは**実用新案法**, デザインに関するものは**意匠法**, 商標に関するものは**商標法**の対象になる.

不正競争防止法

- 事業者間の不正な競争を防止する法律.



著作物に該当するものの不正使用

(例)白猫プロジェクト(コロプラ)と任天堂のアレ
荒野行動とPUBGなど

問題

プログラムの著作物について、著作権法上適法である行為はどれか。

- ア 海賊版を複製したプログラムと事前に知りながら入手し、業務で使用した。
- イ 業務処理用に購入したプログラムを複製し、社内教育用として各部門に配布した。
- ウ 職務著作のプログラムを、作成した担当者が独断で複製し協力会社に貸与した。
- エ 処理速度の向上など、購入したプログラムを効果的に利用するために改変した。

(平成22年春 応用情報技術者試験 午前 問79)

解説

プログラムの著作物は、私的使用のための複製は許可されています。そのため、購入したプログラムを私的使用の範囲内で改変することは可能です。それ以外は、私的使用には当たらないので

違法行為になります。

《解答》エ

セキュリティ関連法規

不正アクセス禁止法

- データの改ざん,消去など具体的な被害を起こす行為を対象とした法律.
- ネットワークへの侵入や,アクセス制御のための情報提供も不正アクセス禁止法に含まれる.

問題

不正アクセス禁止法において、処罰の対象となる行為はどれか。

- ア Webサイトで使用している他人のID・パスワードを無断で第三者に教える行為
- イ 個人が開設しているアクセス制御機能のないWebサイトに対する侵害行為
- ウ コンピュータウイルスを添付した電子メールをメールサーバに送信する行為
- エ ネットワーク接続されていないスタンドアロンのコンピュータに対する侵害行為

(平成22年春 応用情報技術者試験 午前 問80)

解説

不正アクセス禁止法では、アクセス制御のための情報提供、つまり、他人のID・パスワードを第三者に教える行為は**不正アクセスを助長する行為**として処罰の対象となります。したがって、アが正解です。

イ アクセス制御機能がない場合は、不正アクセスにはなりません。

ウ 2011年の刑法改正により、ウイルス作成罪としてウイルス提供は処罰の対象になりました。不正アクセス禁止法とは関係ありません。

エ ネットワークに接続されていないコンピュータは対象外です。

《解答》ア

電子署名に関する法律

- 電子署名法

電子署名に法的効力を持たせる法律

認定認証事業者が電子署名で使用する,電子証明書を発行する.

プロバイダ責任制限法

- サイト上の誹謗中傷や、個人情報漏洩に対して、プロバイダが負う損害賠償責任の範囲や、情報の開示を請求する権利を定めた法律.
- ここで言うプロバイダには、Webサイト運営者も含まれる.

情報セキュリティに関する法律

①改正刑法(刑法改正)

刑法が改正されること.

コンピュータ犯罪に関する項目がよく追加される.

②特定電子メール法

広告などの迷惑メールを規制する法律.

あらかじめ同意を得ずに,メールを送信することは禁じられている.

情報セキュリティに関する法律

③個人情報保護法

個人情報を保護する法律.

5,000件以上の個人情報を保持し,事業に用いている事業者を個人情報取扱事業者と呼ぶ.

個人情報取扱事業者は,保持している個人情報を適切に管理,取り扱わなかった場合,刑事的に処罰される.

情報セキュリティに関する法律

④マイナンバー法

マイナンバーに関する規則をまとめたもの.

⑤コンピュータ不正アクセス対策基準

⑥コンピュータウイルス対策基準

不正アクセス(コンピュータウイルス)の被害の予防,発見,復旧,再発防止のために企業や個人が取り組むべき対策の基準

▶▶▶ 覚えよう！

- ☐ 不正アクセスは、自分でやらず助長しただけでも犯罪